



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月9日

上場会社名 コムシード株式会社
 コード番号 3739 URL <https://www.commseed.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽成 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大久保 泰夫
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 03-5289-3114

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	698	10.9	17	179.4	16	462.6	13	
2018年3月期第2四半期	783	1.5	6	341.3	2		39	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	2.27	2.26
2018年3月期第2四半期	7.00	

(注)2018年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,082	719	66.4
2018年3月期	1,104	706	63.9

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 718百万円 2018年3月期 705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	5.7	60	121.8	58	148.1	45		7.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	5,737,264 株	2018年3月期	5,737,264 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	株	2018年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	5,737,264 株	2018年3月期2Q	5,606,559 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直す中で、全体として緩やかな景気回復が続きました。その中で、当社の主な事業領域であるゲームアプリ市場は引き続き拡大を続けております。当社では、当第2四半期累計期間においても、モバイルゲームアプリ関連事業における既存サービスの拡充および新規サービスの開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の事業の概況としては、全体的には売上高では前年同期を下回ったものの、前年までのアプリ開発およびマーケティングに関する方針を見直すことで、売上原価および販管費を抑制し、前年同期を上回る営業利益を計上いたしました。

以上の結果、売上高は698,259千円(前年同期比10.9%減)、営業利益17,167千円(前年同期比179.4%増)、経常利益16,456千円(前年同期比462.6%増)、四半期純利益13,052千円(前年同期は四半期純損失39,267千円)となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ① ソーシャルゲームについては、主力サービスのバーチャルホール「グリパチ」において、新規アプリ7本のリリースや有力メーカーとのコラボレーション企画等を実施いたしました。また、バーガーショップ経営ゲーム「I LOVE バーガー」については、有名キャラクターとのコラボレーションや新機能の実装、定期的なイベントの実施により、堅調に売上を伸ばしております。
- ② 従量制アプリについては、当第2四半期後半において、人気パチンコ・パチスロタイトルのシミュレータアプリ3本をリリースいたしました。
- ③ SNSゲームの運営ノウハウを生かしたBtoB(企業間取引)向け受託開発・運営に関しては、複数のストック型案件を中心に、当社の強みを活かした業務を継続して受注しております。
- ④ その他新規事業については、株式会社WEAREと共同で人気アイドルグループやアーティストに関するコンテンツ事業の企画、アソビモ株式会社と連携したブロックチェーン技術に係るゲームの企画等、新規ビジネスに関するアプローチを進行しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から21,768千円減少し、1,082,329千円(前事業年度末比2.0%減)となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金12,074千円、投資その他の資産23,817千円が増加したものの、現金及び預金47,727千円、仕掛品1,912千円、流動資産その他4,740千円、無形固定資産2,378千円が減少したことによるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から34,766千円減少し、362,352千円(前事業年度末比8.8%減)となりました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金13,777千円、流動負債その他3,385千円、長期借入金15,141千円が増加したものの、買掛金5,615千円、短期借入金61,460千円が減少したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から12,998千円増加し、719,976千円(前事業年度末比1.8%増)となりました。

これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金13,052千円の増加によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期と比べ88,726千円減少し、650,548千円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は19,328千円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益16,510千円、減価償却費12,589千円、長期前払費用の減少4,471千円、その他10,872千円による資金増加と、売上債権の増加15,854千円、仕入債務の減少5,615千円、前払費用の増加2,229千円の資金減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は34,513千円（前年同四半期比135.8%増）となりました。

これは、その他の収入3,780千円の資金増加と、無形固定資産の取得による支出7,693千円、投資有価証券の取得による支出30,600千円の資金減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は32,542千円（前年同四半期は35,557千円の獲得）となりました。

これは、長期借入による収入50,000千円の資金増加と、短期借入金の返済による支出61,460千円、長期借入金金の返済による支出21,082千円の資金減少によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,276	650,548
受取手形及び売掛金	236,696	248,770
仕掛品	2,236	324
原材料及び貯蔵品	1,548	1,499
その他	38,838	34,097
流動資産合計	977,596	935,240
固定資産		
有形固定資産	8,725	7,873
無形固定資産	39,885	37,506
投資その他の資産	77,890	101,708
固定資産合計	126,500	147,088
資産合計	1,104,097	1,082,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,332	152,717
短期借入金	81,500	20,040
1年内返済予定の長期借入金	39,324	53,101
未払法人税等	5,553	5,558
その他	60,293	63,679
流動負債合計	345,004	295,097
固定負債		
長期借入金	23,302	38,443
退職給付引当金	9,615	9,615
役員退職慰労引当金	19,197	19,197
固定負債合計	52,114	67,255
負債合計	397,118	362,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,926	884,926
資本剰余金	316,035	316,035
利益剰余金	△495,074	△482,022
株主資本合計	705,886	718,938
新株予約権	1,092	1,038
純資産合計	706,978	719,976
負債純資産合計	1,104,097	1,082,329

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
売上高	783,804	698,259
売上原価	552,068	471,009
売上総利益	231,735	227,249
販売費及び一般管理費	225,590	210,082
営業利益	6,144	17,167
営業外収益		
受取利息	15	17
その他	0	22
営業外収益合計	15	40
営業外費用		
支払利息	1,096	750
支払手数料	2,139	—
営業外費用合計	3,235	750
経常利益	2,924	16,456
特別利益		
新株予約権戻入益	240	54
特別利益合計	240	54
特別損失		
減損損失	40,820	—
特別損失合計	40,820	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△37,655	16,510
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,147
法人税等調整額	43	2,310
法人税等合計	1,611	3,458
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△39,267	13,052

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△37,655	16,510
減価償却費	17,021	12,589
減損損失	40,820	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,370
新株予約権戻入益	△240	△54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△263	—
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	1,096	750
売上債権の増減額 (△は増加)	39,700	△15,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	590	295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,626	△5,615
前払費用の増減額 (△は増加)	△495	△2,229
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△14,725	4,471
その他	26,905	10,872
小計	26,112	20,349
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△958	△739
法人税等の支払額	△2,181	△1,147
法人税等の還付額	—	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,987	19,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	—
無形固定資産の取得による支出	△16,574	△7,693
投資有価証券の取得による支出	—	△30,600
出資金の払込による支出	△10	—
その他の収入	2,160	3,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,635	△34,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	—
短期借入金の返済による支出	△29,150	△61,460
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△16,385	△21,082
新株予約権の発行による収入	1,092	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,557	△32,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,909	△47,727
現金及び現金同等物の期首残高	695,366	698,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,275	650,548

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。